

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 森のしごと普及啓発事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-8491

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 24,787 千円 (前年度予算額：13,147 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,147	0	0	0	0	0	13,147	0	0
要求額	24,787	0	0	0	0	0	24,787	0	0
決定額	23,730	0	0	0	0	0	23,730	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では平成30年度に「森のジョブステーションぎふ」を設置し、森林技術者の確保に取り組んでいるが、離職者も多く、このままでは第4期岐阜県森林づくり基本計画で定める森林技術者数の目標値（1,140人）を達成できない。

新規就業者の確保には、求職者や学生に林業に関心を持ってもらうことが大切であり、林業の無料職業紹介事業に取り組んでいる「森のジョブステーションぎふ」を中心に、県内外の様々な職種、年齢層の人に、インターネット、ガイダンス、各種セミナー等を通じて、林業の魅力を広く知ってもらうための事業の展開が必要である。

加えて、自然や森林に興味のある全国の若い層（学生、社会人）に向けて岐阜県の林業の魅力を強力に発信し、林業への関心や憧れを高め、就業希望者を増やす取組が必要である。

(2) 事業内容

森林技術者を確保するため、岐阜県の林業の魅力を発信する事業を展開する。

① 森のしごとキャンパスプロモーション

農林高校等で、岐阜県の林業の魅力紹介や森林技術者との意見交換会等を開催。

② 就業相談会・森のしごとセミナー

オンライン相談会や、ハローワークと連携した就業相談会を開催。

③ 普及啓発事業

パンフレットや普及啓発物品の作成・配布。ぎふ林業甲子園の開催等。

④ 林業体感・見学ツアー

林業就業希望者を対象に、林業事業体と連携して企業説明や現地見学会を開催。

⑤ ホームページの維持管理

求人情報や各種セミナーの開催案内、SNSとリンクして最新情報を発信。

<林業就業の広報強化>

岐阜県の林業の魅力を映像コンテンツを用いて分かりやすく紹介し、自然や森林に興味のある若者をファン層に持つインフルエンサーの強力な情報発信及び周知により

全国の学生、社会人、特に若い層に林業への関心や憧れを高め、新規就業者を確保。
また、林業の正確な情報を提供して就業のミスマッチを防ぎ、離職を防止。新規就業者の確保と離職の防止で、森林技術者数の目標を達成する。

⑥動画の制作、YouTube・SNSでの発信

自然や森林に興味のある若者をファン層に持つインフルエンサーを起用して動画を制作し、YouTube・SNSで発信する。

動画は二次利用を可能とし、森のジョブステーションぎふのYouTubeチャンネルをはじめ、起用するインフルエンサーのYouTubeチャンネルやSNSで強力的に情報発信及び周知を行う。

⑦岐阜県きこり大使（仮称）の任命

動画制作に起用するインフルエンサーを「岐阜県きこり大使（仮称）」に任命し、インフルエンサーのYouTubeチャンネルやSNSで強力的に情報発信及び周知。岐阜県の林業及び林業就業の魅力が強力的に発信する。

⑧チェーンソー技術のPR

ぎふ木の文化祭（県産材流通課）など集客力のあるイベントで、森林技術者の格好いいユニフォームや、現場や伐木安全技術評価会で体得したチェーンソー技術の実演を行い、迫力ある林業の技術と、林業就業の魅力情報を発信する。

（3）県負担・補助率の考え方

県10/10

第4期岐阜県森林づくり基本計画の施策の柱である森林技術者の確保・育成・定着を推進し、森林技術者数の目標値を達成するため、県が負担する。

（4）類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
謝金	280	講師謝金（農林事務所執行）
費用弁償	58	講師旅費（農林事務所執行）
旅費	142	業務旅費（農林事務所92、森林経営課50）
補助金	24,307	岐阜県林業労働力確保支援センターへの補助金
合計	24,787	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着を施策の柱に位置付けており、計画終期である令和8年度には森林技術者数を1,140人に増加させる目標を掲げている。

（2）国・他県の状況

動画制作とYouTubeへの掲載は、山梨県、長野県、静岡県、高知県などで実施。

（3）後年度の財政負担

後年度においても継続的に補助で実施。ただし、林業就業の広報強化は広報の効果を検証するとともに、制作した動画は様々なシーンで活用できるため、令和6年度のみ事業とする。

（4）事業主体及びその妥当性

<事業主体>（公社）岐阜県森林公社（岐阜県林業労働力確保支援センター）

<妥当性> 林業労働力確保支援センターは「林業労働力の確保の促進に関する法律」において、林業労働力の確保を促進するために設置された機関であり、事業主体として適当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	森のしごと普及啓発事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県森林公社（林業労働力確保支援センター） （理由）林業労働力の確保の促進に関する法律において、林業労働力の確保を促進するために設置が位置付けられた機関であり、事業主体として適当である。
補助事業の概要	（目的）森林技術者を確保するため、岐阜県の林業の魅力を発信する事業を展開する。 （内容）①森のしごとキャンパスプロモーション ②就業相談会・森のしごとセミナー ③普及啓発事業 ④林業体感・見学ツアー ⑤ホームページの維持管理 <林業就業の広報強化> ⑥動画の制作、YouTube・SNSでの発信 ⑦岐阜県きこり大使（仮称）の任命 ⑧チェーンソー技術のPR
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）10／10以内 （理由）森林技術者の確保・育成・定着、安全対策を向上させるため、補助率等は適当
補助効果	森林技術者の確保・育成・定着、安全対策の向上
終期の設定	（終期）令和8年度 （理由）第4期岐阜県森林づくり基本計画の計画終期である令和8年度まで継続的に支援する。ただし、林業就業の広報強化は広報の効果を検証するとともに、制作した動画は様々なシーンで活用できるため、令和6年度のみ事業とする。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 第4期岐阜県森林づくり基本計画の計画終期である令和8年度には、森林技術者数を1,140人に増加させる。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①新規就業者数	73	85	80	80	80	106%
②森林技術者数	939	928	1020	1060	1140	95%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	3,535	11,129	10,631

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・新規就業者数は平成30年度の68人から令和元年度76人、令和2年度73人と増加傾向にあるが、森林技術者数は減少。 指標② 目標：－ 実績：939人 達成率：－
令和3年度	・新規就業者数の目標値（80人）は達成しているが、森林技術者数は減少。 指標② 目標：－ 実績：916人 達成率：－
令和4年度	・新規就業者数の目標値（80人）は達成しているが、森林技術者数の目標値には遠く及ばない。 指標② 目標：980人 実績：928人 達成率：95%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	森林技術者の確保と定着に取り組まなければ、林業事業体の担い手不足を解消できず、森林技術者数の目標を達成できない。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	森林技術者数の減少に歯止めがかかり、新規就業者数は増加傾向にある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	「森のジョブステーションぎふ」は、森林技術者の確保・育成・定着を担う県内唯一の機関であり、関係機関と連携して事業を効率的に実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新規就業者の確保には、県内だけでなく、自然や森林に興味のある全国の若い層(学生、社会人)に向けて岐阜県の林業の魅力が強力に発信し、林業への関心や憧れを高め、就業希望者を増やす取組が必要。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第4期岐阜県森林づくり基本計画で定める森林技術者数の目標値を達成するため、継続して事業を実施。ただし、林業就業の広報強化は広報の効果を検証するとともに、制作した動画は様々なシーンで活用できるため、令和6年度のみ事業とする。
